

## 若者と大学と空き家問題

麗澤大学 経済学部准教授 / 土地総合研究所 客員主任研究員 大越 利之

近年の学校教育の現場では、受動的ないわゆる講義形式ではなく、課題解決型学習 (Project Based Learning : PBL) といわれる学習者自らが様々な課題の解決策を能動的に考えることを目的とした学習法が取り入れられている。与えられた、もしくは学生が自ら設定した課題について情報収集し、授業では持ち寄った知恵を学生同士で出し合い、課題解決に向けて議論するものである。担当教員はファシリテーター (進行役) として補助的な役割を担う。筆者が勤務する麗澤大学では、大学が所在する柏市が抱えている様々な地域課題の解決策の立案に学生 (対象は 1 年生) が取り組むという PBL ([麗澤・地域連携実習](#)) を今年度の春学期にはじめて実施した。筆者は、空き家問題の担当教員となった。実質的な活動期間は約 1 か月 (7~8 月) であり、大まかな活動プロセスとしては、問題についての事前学習、柏市担当部局へのヒアリング (現状確認)、ヒアリング内容を踏まえた解決策の立案および柏市担当部局でのプレゼンテーションという流れであった。なお、麗澤大学は柏市と連携協定を結んでおり、本実習はその一環に位置づけられている。

空き家問題についての事前学習、およびこれに係るテーマ設定を彼らに自由に行かせたところ、空き家バンク制度の創設、古民家カフェや大学の施設 (学生寮や部室) などとしての再利用といった、こう言ってはかわいそうだが、容易に想像できるもの、WEB 検索ですぐに見つかる事例が挙がってきた。これらの案に対し、柏市へヒアリングを行った際に、地域の特徴や実現可能性について考えられてないことを市の担当部局から指摘され、さらに「大学生や若者ならではの」の提案をしてほしいという宿題が出された。柏市では子供や若者が相対的に少ない地域において、空き家の発生率が高いという。ヒアリングでは空き家に係る多岐にわたる市の抱える課題についての説明を受けたが、主に学生が関心を示したのは、空き家の早期発見や所有者の把握の難しさ、空き家発生後の対応の難しさ (予防が重要であること)、市民の空き家問題への関心が低いこと (当事者意識がない) という点であった。

ここで、ヒアリングの数週間後に柏市役所において学生が行ったプレゼンテーションの内容を簡単に紹介したい。大学生による空き家プロジェクトチームを発足させ、次のような空き家問題の対策に取り組むことを提案した。早期発見という視点では、大学生が主体となりクリーン活動などの様々な地域交流イベントを企画し、これらを通じて近所づきあい、地域交流の活性化を図るというものである。間接的ではあるが、住民間の交流によってつくられた地域の目により空き家の発生も監視できるという発想である。空き家発生の予防策については、柏市の保有する情報をもとに、単身高齢者世帯をピックアップし、柏市職員とともに学生が各世帯を訪ね、親族の連絡先の入手、空き家にしないためのアドバイスなど行うというものである。大学の実習として学生が訪問すれば、市職員のみを訪問よりも住民の警戒感も薄れるだろうということであったが、その真偽と個人情報の扱いは別途の課題として、面白い発想であるという評価を受けた。なお、これらの 2 つの案は、ヒアリング時に「高齢者は生き生きした若い人が好き」という話を聞いて考えたものである。

市民の空き家問題に対する認知度の向上という観点では、大学のヒトとモノを利用した空き家問題に関する啓発活動が提案された。学内の施設を地域に開放し、空き家問題に関する大学生によるポスターセッション、プレゼンテーションや、大学教員による講義や寄付講座を設けてはどうかというものである。現在、全国の大学は「開かれた大学」として、地域住民の生涯学習や、地域の課題解決などへの貢献が求められており、麗澤大学も柏市商工会議所と包括的地域連携を締結したり、地元の商店街と連携事業を企画するなど、様々な地域活動を行っており、実現可能性は高い提案であろう。

ところで、政府は地方創生、東京一極集中の是正の一環として、大都市部の大規模大学の定員超過を抑制するために、このところ私学助成不交付基準を厳格化している。2018年度については、収容定員8000人以上の大規模大学は入学定員充足率が1.1倍以上、4000人以上8000人未満の中規模大学は1.2倍以上、4000人未満の小規模大学は1.3倍以上に達すると私学助成が全額不交付となる。さらに文部科学省は、東京23区に所在する私立大学・短大の2018年度の定員増加を原則認めないことを正式に告示した。これらの方針に対する論考を新聞など様々なところで目にするが、否定的な意見が多勢を占めるように思われる。特に後者については、東京都知事も反対のコメントを表明している。確かに、東京23区の大学や都市部の大規模大学の学生数を絞るだけで、東京や大都市への若者の一極集中が是正され、地方が活性化するとは考え難い。

しかし、今回の演習科目の担当を経て、これらの都市部への学生流出の是正策について肯定的に捉えることもできるのではないかと考えるようになった。仮に高校卒業時から就職時へと若者の地方から都市部への流出時期が先延ばしになっただけだとしても、在学期間中の大学生の若い力と、開かれた大学は、大きな地域の活力となることが期待できる。また、近年大学の授業で取り入れられているPBLにおいても、自分たちが実際に学生生活を送る地域の課題設定は容易であろうし、授業を通じて地域貢献に資することができたという充足感を学生が得ることができれば、大学教育の成果も、地域における大学の存在意義も大きいであろう。